

春

季刊誌 2011 vol.51

こうえい

Hope

ESPERANZA

harapan

希望

hy vong



こうえい 春 目次

1 震災に係るお知らせと事業運営方針について

4 NEWS GALLERY

- 廣瀬社長が台湾を訪問
- 新曽木発電事業に向けて新会社を設立
- 日本シビックコンサルタントがウェブサイトのリニューアル

5 INFORMATION

- 特別口座で管理されている株式の事務手続きについて



表紙について

日本工営は終戦後まもなく、自らの技術を日本の復興に役立てたいという創業者 久保田豊の熱い想いから生まれた会社です。焦土と化した日本にあつて希望を失うことなく「誠意をもってことにあたれば必ず途(みち)は拓(ひら)ける」と説いた彼の精神は、日本だけに留まらず、広く世界に広がっています。

日本が未曾有の困難に直面するいま、当社は創業者の志を引き継ぎ、インフラ整備を担う企業として全力で復興を支援し、被災地に希望をお届けしたいと願っています。

※「希望」という言葉を日本語、英語、インドネシア語、ベトナム語、スペイン語で表現しました

震災に係るお知らせと 事業運営方針について

3月11日に発生した東日本大震災において亡くなられた方々に
謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災されました多く
の皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

今回は、このような未曾有の大災害による影響が日本を覆う中
で迎えた新年度の開始にあたり、当社グループの事業運営方
針について説明いたします。

震災に係るお知らせと事業運営方針について

去る3月11日に発生した東日本大震災では、多くの犠牲者を出すとともに、たくさんの方々が避難を余儀なくされています。ここに、犠牲になられた多くの方々の御冥福をお祈りするとともに、被災されている方々が一日も早く平穏な生活を取り戻されることを心よりお祈り申し上げます。

はじめに、震災による当社の被災状況と対応についてお伝えいたします。当社は地震発生直後、直ちに震災対策本部を立ち上げ、当社グループ社員とその家族の安否確認を行い、早期に全員の無事を確認しております。被災地も含めた東北・関東域の各事業所の被害状況については、福島事業所施設の一部が損傷し生産設備に直接的な被害が発生しましたが、現在では完全に復旧しています。その他の事業所では一部の壁面にひびが入る程度の損傷にとどまり、社内の専門技術者および各施設の施工業者による点検の結果、構造上の問題はないことが判明し、すでに通常の事業活動を再開しています。また業務面では地震発生以来、お客さまからの要請に応じて多くの社員が被災地へ赴き、各種インフラ施設や電力設備の緊急点検などを行ってまいりました。これからも地域の一日も早い復興に向けて全力をあげて支援を継続してまいります。

次に、新年度の事業運営方針について説明いたします。今回の大震災により、当社グループの顧客でもある国や電力会社の政策・事業運営は少なからぬ影響を受けることが予想されます。電力事業部門においては電力会社より被害を受けた各地の変電所の復旧に関する支援要請を受けて対応を開始しているほか、今後予想される電力供給量不足に対しては休止発電所の再開や既存の発電・変電設備の増強などにも早急に取り組むことを求められています。また、国内建設コンサルタント事業部門においては国や災害に見舞われ

た地方自治体からの要請に基づき、東日本全体にわたる総合的な都市・地域復興計画に迅速に応じなければなりません。以上のように国内建設コンサルタント事業および電力事業の両部門に関しては、平成23年度は復旧・復興対応を最優先に取り組んでまいります。海外建設コンサルタント事業部門については、引き続き世界的に需要が見込まれる気候変動対策、物流網の整備などの重点事業領域に注力し成長を目指します。

なお、中長期的な経営計画については、本号でご紹介する予定でございましたが、震災関連の当社事業への影響の見通しが立った段階において改めてご紹介さしあげたく、ご理解の程お願い申し上げます。

今回の災害は、その規模・影響の範囲から、国難と呼ぶべき事象と考えられます。この復旧・復興には多大な労力と時間を要しますが、安心・安全な社会の構築はいつの時代もわれわれ社会基盤整備事業に携わる者の本分であり、基本的な願いです。経営理念「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」に示すとおり、今まさに強い決意を持って当社グループが一丸となり、これまで蓄積した技術の全てを駆使して国土の復興に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年4月
取締役社長

廣瀬典昭



日本工営のホットなニュースをご報告します

廣瀬社長が台湾を訪問

廣瀬社長は2月、現地機関との意見交換、事業の視察を目的として台湾を訪問しました。

当社が土砂災害などに係る共同研究を進めている同国の国立成功大学防災研究センターの研究者とともに、当社が設計・施工監理し1973年に完成した台湾最大の曾文ダム、2009年8月の台風Morakotにより大きな被害が生じた共同研究の対象地でもある高雄県甲仙郷小林村などを視察しました。

また、台湾最大手のコンサルタントであるCECI社を訪問し、同社の国内外の業務について説明を受けるとともに今後の事業展開などについて意見交換を行いました。



曾文ダムでは、經濟部水利署南区水資源局長をはじめとする職員の方々から説明を受け、台湾電力の曾文発電所へも訪問しました。



台南にある国立成功大学防災研究センターを訪問し、研究者の方々とは意見交換しました。

新曾木発電事業に向けて新会社を設立

当社は鹿児島県伊佐市において小規模水力発電事業を行うため、4月1日に「新曾木水力発電株式会社」を設立しました。

この事業は、当社が鹿児島県伊佐市の協力を得て、同市の曾木の滝公園に残る旧曾木発電所の遺構を利用した小水力発電所を建設し電力を供給するもので、新曾木水力発電株式会社は発電所の建設から運営まで一貫したサービスを行います。

2012年4月に運転を開始し、発電量は年間354万kWh（一般家庭約1,000戸分）を見込んでいます。

【新曾木水力発電株式会社(概要)】

会社の名称	新曾木水力発電株式会社
所在地	鹿児島県伊佐市大口宮人字矢楯川 635-11
設立日	平成23年4月1日
資本金	4,000万円
株主及び出資額	日本工営(株) 100%出資
事業の目的	1) 電力・エネルギーの生産、供給、販売 2) エネルギー環境価値の調達、販売 3) 発電システム、送電ネットワークの製造、調達、建設、据付、維持管理 4) 電気・エネルギーサービス業

NEWS GALLERY

日本シビックコンサルタントがウェブサイトリニューアル

3月、当社グループ会社の日本シビックコンサルタント (NCC) がウェブサイトリニューアルしました。

NCCのイメージカラーであるグリーンを基調としたデザインとし、トップページにはNCCの得意分野であり、社名の由来でもある都市の (=シビック) 地下空間をビジュアルに使用し、NCCの強みやイメージを訴求したデザインとしました。そして、トップページに配した画像の数カ所にNCCのロゴマークを配置し、そこから具体的な技術サービスの紹介ページに誘導する仕組みとするなど、楽しみながら多くの方々に見てもらえるよう工夫しています。

NCCウェブサイト <http://www.nccnet.co.jp/>



リニューアルしたNCCウェブサイトトップページ

社名の由来について

社名にある「シビック」には「市民の」、「都市に関する」という意味があります。また「シビック」はシビルエンジニアリング(土木)とも語源がつながっています。これは社員のアイデアによるもので、「土木分野で市井の人々の生活に貢献できる業務を行ってきたい」との思いが込められています。

INFORMATION 日本工営からのお知らせです

特別口座で管理されている株式の事務手続きについて

当社を含む上場会社の株式は、平成21年1月5日より電子化され、証券会社などの口座で管理されていない株式^{※1}については、当社がみずほ信託銀行に「特別口座」を開設し管理しております(株券はすでに無効となっております)。

この特別口座で管理されている株式は、現状のままで市場で売却することができません。売却するためには、事前にお取り引きのある証券会社などの口座に株式の振替手続きを行う必要があります。^{※2}

特別口座で株式を管理させていただいている株主の皆さまに対しましては、本誌夏号において

「特別口座にて管理されている株式の事務手続きについて」のご案内を同封させていただき予定としております。その際、ご案内に従って、証券会社などの口座に株式振替の手続きをお取りいただきたく、よろしくお願いたします。

※1 株券電子化までに、「証券保管振替機構(ほふり)」への預託手続きを行っていない株式が該当します。

※2 単元未満株式については、振替手続きをしなくても従来通り買い取り請求が可能です。

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4
TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>

